



HTT推進シンポジウム

カーボンニュートラル実現・HTT推進に向けて 企業経営に求められる取り組み

2023年2月27日

経済同友会 副代表幹事
環境・エネルギー委員会 委員長

栗原 美津枝

名称 : 公益社団法人 経済同友会

会員数 : 一般会員1,493名 (2022年10月1日時点)

代表幹事 : 櫻田 謙悟 (2019年4月～)

SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役会長

- 終戦直後の1946年、日本経済の堅実な再建のため、
当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生
- 最大の特色は、企業経営者が個人として参加し、
一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から国内外の
諸問題について考え、議論し、政策提言を行う点

環境・エネルギー委員会の活動概要

年月	提言内容
2021年9月	<p>提言「グリーン・リセット ～2050年カーボンニュートラルに向けた産業、社会、生活の大刷新～」を公表</p> <ul style="list-style-type: none">国は「グリーン・リセット」に向けた総合ビジョンとロードマップの策定を企業はグリーン・トランスフォーメーション（GX）の加速を国民は徹底した意識改革と行動変容を
2021年10月	<p>「第6次エネルギー基本計画（案）」に対するパブリック・コメントを公表 意見書「COP26に向けて」を公表</p>
2022年3月	<p>提言「経済成長に資するカーボンプライシングの導入に向けて」を公表</p> <ul style="list-style-type: none">イノベーションの促進や社会全体の行動変容などが実現するなら、導入の意義は高い時間軸を示して、具体的制度設計と制度導入を産業政策と一体となった議論を
2023年1月	<p>「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」 についてのパブリックコメントを公表</p> <ul style="list-style-type: none">政府が12月に示したGX基本方針案に対する意見を提出

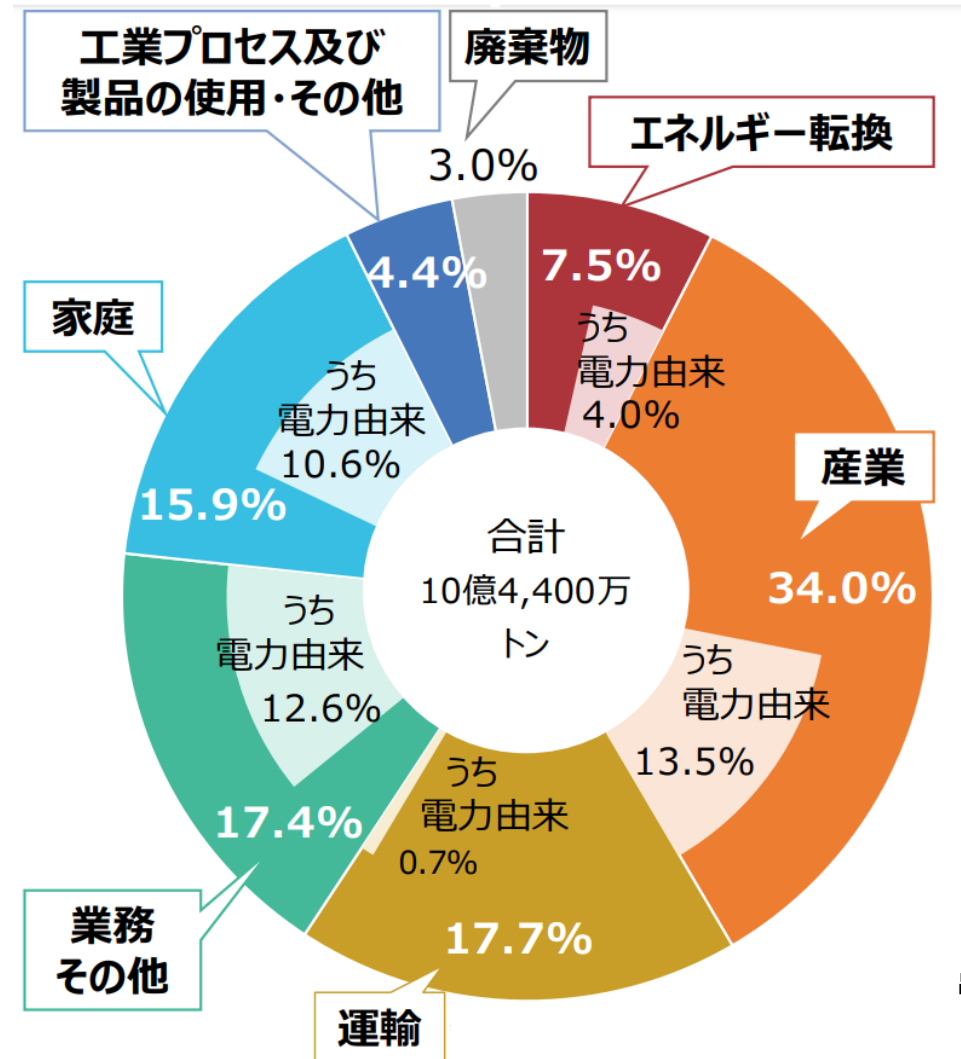
【H】減らす

- 住宅の省エネ基準適合義務化の強化
- ZEB・ZEHの普及促進、既存建築物の省エネ・断熱性能の向上
建築物に対する規制やインセンティブ制度を導入
- 国民の意識改革と行動変容
2050カーボンニュートラルは国や企業だけでなく国民のマインドセットも不可欠
カーボンフットプリントの導入などでCO₂の見える化→行動変容に繋げることが重要

【T】創る 【T】蓄める

- 企業によるゼロエミッション・エネルギーの利用拡大
事業活動において、再エネ・蓄電設備の導入、非化石証書の購入により、
ゼロエミッション・エネルギー比率を拡大
- 公共建築物、オフィスビル、工場等の屋根への太陽光パネル設置促進
- 蓄電池を活用した自律分散型エネルギーシステムへの転換

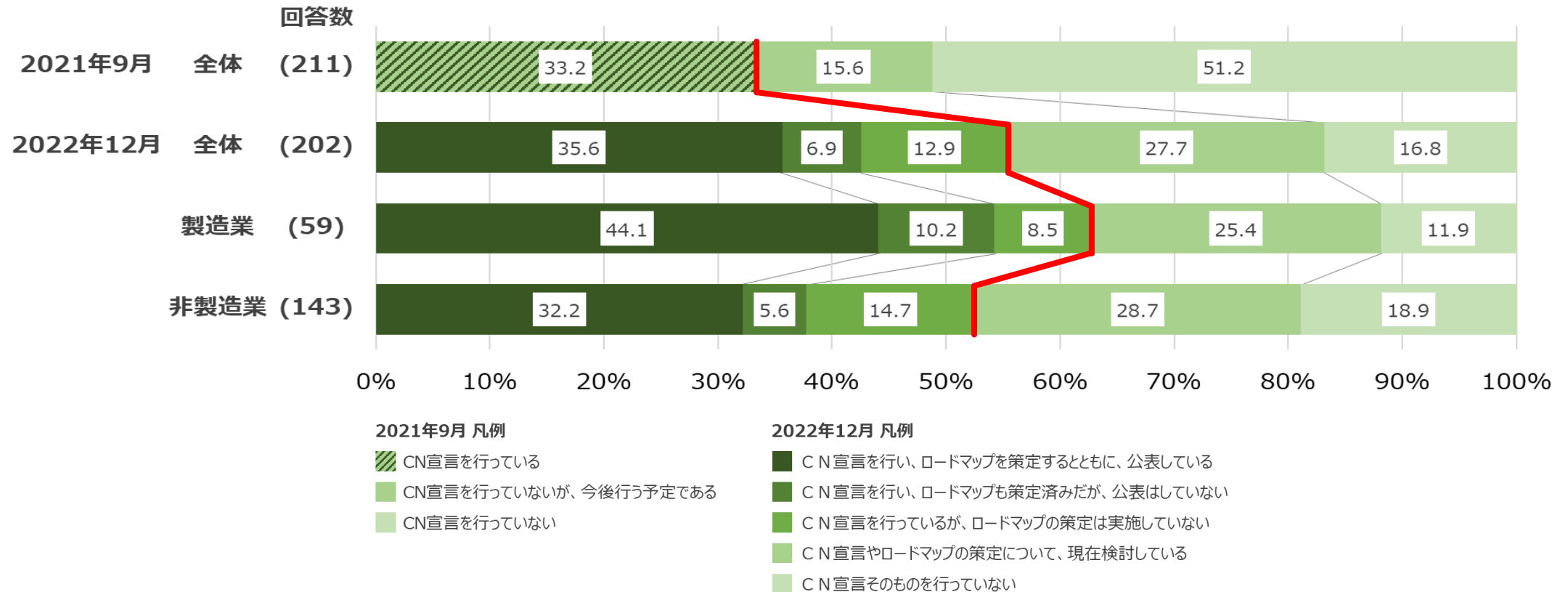
部門別Co2排出量（2020年）



出所：環境省、国立環境研究所
「2020年度の温室効果ガス排出量（確報値）について」

企業の「宣言」は増加中

- 2030年までの排出削減目標の設定、2050年のカーボンニュートラル宣言をする企業は増加
- 2050年カーボンニュートラル宣言済み企業 55%、ロードマップ策定済企業 43%



【総括（企業ヒアリングに基づく問題意識）】

「2050年カーボンニュートラル（CN）宣言」以降、企業で進むビジョン・計画の改定

- 「2050年CN宣言」以降に潮目が変わり、多くの企業では、自社のビジョンや計画を改定、2050年（またはそれ以前）のCN達成を宣言

2050年の目標達成に向けた具体的ロードマップの不在

- 2030年（難しい場合は2040年）の中期目標として、各社ともScope1、Scope2を中心に達成可能な目標を掲げる
- 他方、2050年頃の長期目標（CN達成）について、Scope3まで含めた排出削減まで宣言しているが、具体的ロードマップは見えていない

求められるScope3までの対応

- 日本全体での排出削減を考えると、自社の排出削減（Scope1&2）だけでなく、Scope3への対応が不可欠だが、Scope3まで含めたサプライチェーン全体での排出量の正確な把握と削減は、各社の今後の課題

非連続なイノベーションの必要性

- 2050年長期目標の実現やScope3まで含めた排出削減の実現には、革新的技術の開発による非連続なイノベーションが不可欠
- 複数のパスの並行実施を計画している企業もある

非連続なイノベーションに必要な連携・支援

- CN実現には、サプライチェーン全体での取り組みが必要であり、各社ともに自社のリソースだけでは限界があることを課題として指摘
- 投資資金も含めたリソースの必要性、国等による支援の必要性も挙げている
- CNに向けた「非連続なイノベーション」に企業が挑戦していく環境、様々なステークホルダーや国・自治体と協働していく環境が必要

円滑な移行（トランジション）の必要性

- CN実現には産業・事業構造の変革が伴い、雇用問題にも関わるため、時間軸を考えた公正な移行【just transition】（経済や社会への負の影響を最小限にとどめ、質の高い雇用を生み、持続可能な経済社会を実現）が求められる

- 業種・企業によって具体的な脱炭素化のパスは様々だが、①2030年に向けた速やかな実行 ②2050年に向けての非連続なイノベーション ③その間の着実なトランジション実施に、覚悟を持って挑戦しよう

● 共通の経営改革

- ① ビジョン・ロードマップ等の策定とサプライチェーン全体での共有
- ② 実現に向けた全社的な体制・仕組みづくり
- ③ GX人材の育成・登用
- ④ 多様な主体との協業による研究開発・社会実装の加速
- ⑤ ステークホルダーへの脱炭素モメンタム波及

- 企業のGX投資の効果を最大化するためにも、
カーボンニュートラル実現に向けた官民による基盤作りが必要

① イノベーションとトランジションへの大胆な支援

革新的新技術開発と社会実装への支援／人材やインフラ等の包括的な地域政策

② CO2を管理するためのインフラ整備

カーボンフットプリントの早期標準化／カーボンプライシングの導入のあり方

③ ネガティブエミッションの実装加速

森林価値の最大限活用／CCS・CCUSの実装加速に向けた開発・ルール整備

④ クリーン電力の供給増加に向けた基盤整備

ゼロエミッション電源と変動性エネに対応したインフラ／持続的な安定供給を支える仕組み